

令和 5 年 度
定 期 監 査 結 果 報 告 書
(そ の 1)

茂 原 市 監 査 委 員

茂 監 第 68 号
令和 5 年 12 月 15 日

茂原市長 田中 豊彦 様

茂原市監査委員 風 戸 博 恭
茂原市監査委員 細 谷 菜穂子

令和5年度定期監査の結果について（その1）

地方自治法第199条第4項の規定に基づき定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を次のとおり提出します。

なお、この監査の結果に基づき措置を講じたときは、同条第14項の規定により通知願います。

目 次

1 監査の種類	1
2 監査の対象	1
3 監査の着眼点	1
4 監査の実施内容	1
5 監査の場所	1
6 監査の期間	1
7 監査の結果	1
《 監査資料 》	
総務部	
総務課	8
秘書広報課	9
職員課	10
管財課	11
防災対策課	12
福祉部	
社会福祉課	13
障害福祉課	14
高齢者支援課	15
子育て支援課	18
会計課	20
議会事務局	21
選挙管理委員会	21
農業委員会	22
監査委員事務局	23

1 監査の種類

地方自治法第199条第1項に基づく財務監査を同法第4条に基づく定期監査として実施した。また、同条第2項に基づく行政監査も併せて実施した。

2 監査の対象

総務部

総務課・秘書広報課・職員課・管財課・防災対策課

福祉部

社会福祉課・障害福祉課・高齢者支援課・子育て支援課

会計課

議会事務局

選挙管理委員会事務局

農業委員会事務局

監査委員事務局

3 監査の着眼点

各所管の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びにその他の事務の執行が法令等に適合し、適正かつ正確に行われているか、最少の経費で最大の効果を挙げ、組織及び運営の合理化に努めているかに主眼を置き監査を実施した。

4 監査の実施内容

各部署から提出された定期監査資料について、補助職員による予備監査を実施し、監査当日は、監査対象部署の長等から説明を受け、関係職員に対して質疑を行うことにより実施した。

5 監査の場所

茂原市役所

6 監査の期間

令和5年10月24日から令和5年12月15日まで

7 監査の結果

監査の結果、法令等に適合し、概ね適正に執行されていたが、一部検討が必要と認められる事項が見受けられたので、次ページ以降に掲載する。

なお、複数の部署に共通する事項については【共通事項】に掲げ、各部署への個別事項については【部署別事項】に掲げた。

【 共 通 事 項 】

○全課共通

・本市の財政運営は、子育て支援等の社会保障関係費の増加に加え、突発的な災害対応に伴う費用等により大変厳しい状況にある。今後も財政負担の更なる増加により、状況の改善が見通せない中、職員一人ひとりが現状を正しく認識するとともに、各々の立場で、最少の経費で最大の効果を挙げることを念頭に、改めて事務の効率化やコスト削減等の意識を持ちながら住民福祉の向上に努められたい。

【 部 署 別 事 項 】

< 総 務 部 >

○総務課

・DX^{※1}の推進にあたっては、市民がその成果を早期に実感できるよう、費用対効果を考慮し優先順位に意を用いながら、積極的に取り組まれたい。また、シニア向けスマートフォン講座の実施については、市の情報発信の観点からも有益であることから、講座内容や開催場所の見直し等により、多くの高齢者がLINEやFacebookなど市公式SNSを活用できるよう取り組まれたい。

※1 DX…デジタル・トランスフォーメーションの略。情報通信技術の浸透が、人々の生活をあらゆる面で良い方向に変化させること（キャッシュレス決済、リモート会議等）

・行財政改革推進指針実施計画については、これまでの計画の実施内容等を精査し、改めてその意義と必要性について検討されたい。また、現在、策定に向け取り組んでいる第2次実施計画については、数値目標を取り入れるなど明確な目標を設定されたい。

○秘書広報課

・本年度実施している広報・広聴に係るアンケートについては、内容を詳細に分析し、市民が求めている情報や発信方法を把握するなど効果的な広報広聴活動に繋げられたい。また、寄せられた意見を参考にしながら市民の声に寄り添った市政を実現するため、庁内関係部署へ積極的な情報提供を行われたい。

○職員課

・定員管理計画については、5か年の長期計画となることから、関係部署と連携しながら、事業の取捨選択、新たな行政需要など様々な要素を勘案し、より正確な事務量を予測したうえで適正な計画の策定に努められたい。また、計画における年度目標の達成に向けて新規採用等の柔軟な対応を図るため、計画の策定期等について改めて検討されたい。

・職員の健康管理の推進にあたっては、職員が心身ともに健やかに職務に専念できるよう、健康診断未受診者への個別受診勧奨やストレスチェックの更なる有効活用など積極的に取り組まれない。

○管財課

・公共工事の発注にあたっては、年度末に工期が集中することのないよう、発注見通しと現状を把握しながら、早期発注に向け適切な指導監督を行われたい。

・普通財産の処分にあたっては、難解な課題が様々見受けられることから、今後も関係部署と連携しながら課題の整理を進め、早期処分に繋がるよう努められたい。

○防災対策課

・今年9月に発生した災害への対応については、所属ごとに課題を整理したうえで様々な角度から対策を検討し、市民の生命と財産を守るための備えを徹底されたい。

・災害時においては、自主防災組織の活動が大きな力となるが、長期停滞している状況も見受けられることから、より多くの自主防災組織が有事に積極的に活動できるよう、効果的な対策を講じられたい。

< 福祉部 >

○社会福祉課

・避難行動要支援者^{※2}の安全を確保するため、避難行動要支援者名簿の有効活用を図り、民生児童委員や自主防災組織など関係機関と連携しながら、個別避難計画の作成等、予測不能な自然災害に備えた体制の早期整備に努められたい。

※2 避難行動要支援者…高齢者や障害者など、災害が起こった時に自力で避難することが難しく、支援を必要とする人

・生活保護については、受給者への自立支援が重要であることから、関係部署や関係機関と連携しながら、個々の状況に応じた適切な支援に努められたい。

○障害福祉課

・新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後、障害のある人の日常生活や行動に変化が見られることから、関係業務にも変化が生じることが想定される。状況を注視しながら適切な障害者支援に努められたい。

・各事務事業の執行にあたっては、過去からの実施状況や事業効果等を把握・分析し、予算の減額や事業の廃止も視野に入れながら、状況に応じた適切な対応を図られたい。

・知的障害者職親制度については、障害のある人が就職に必要な技能等を身につけ自立するための支援制度であることから、利用者の意向を確認しながら、今後の在り方を検討されたい。

○高齢者支援課

・長寿クラブについては、高齢者の生きがいと健康づくりを目的として活動している団体であるが、近年会員数が減少傾向にあることから、新会員の確保や体制の強化、活動の活性化など様々な角度から支援策を検討されたい。

・第9期介護保険事業計画の策定にあたっては、現行計画を評価・検証したうえで、要支援・要介護認定者数及び給付実績等の動向や介護給付費準備基金の活用など総合的に勘案し、適切な計画となるよう努められたい。

・介護給付費準備基金の管理運用にあたっては、既成概念にとらわれることなく、確実かつ有利な方法を積極的に検討されたい。

○子育て支援課

・子育て支援にあたっては、こども家庭センターの設置など様々な制度改正等に遅滞なく適切に対応されたい。また、子育てしやすいまちづくりを念頭に、本市独自のより良い支援策を積極的に検討されたい。

・ひとり親家庭等の支援にあたっては、様々な方法を用いて対象となる世帯の把握に努めるとともに、その支援が漏れなく行き届くようきめ細かな対応を図られたい。

< 会計課・行政委員会 >

○会計課

・基金の管理運用にあたっては、安全性・収益性を念頭に、金利変動や金融情勢を注視しながら効率的な運用方法を見極め、関係各課へ情報を提供するなど主導的な対応を図られたい。

○議会事務局

・議会改革にあたっては、先進地の事例を参考にするなど様々な角度から調査研究を行うとともに、本市議会議員の意見や要望の把握・集約に努め、議員活動・議会運営の更なる活性化に向け取り組まれたい。

○選挙管理委員会事務局

・若年層の投票率向上に向けては、高等学校等で実施した模擬選挙後のアンケート結果を分析するとともに、寄せられた率直な意見を参考にしながら新たな方策を検討されたい。

・明るい選挙推進協議会については、各委員の多種多様な意見により活性化が図られることが期待できることから、女性や幅広い年代からの積極的な任用に向け協議されたい。

○農業委員会事務局

・農地利用最適化の推進にあたっては、農地利用最適化推進委員による積極的な活動が必要不可欠であることから、その役割や農地制度に関する知見を深めてもらえるよう創意工夫をもって取り組まれない。また、推進委員による農地利用状況調査を効率的に行うため、改めてタブレット端末の操作方法について丁寧な説明を行われたい。

・農業が抱える課題の解決に向けては、現状を的確に把握する必要があることから、様々な指標を用いて状況を整理するとともに、その推移を検証しながら、今後の農業行政に反映されたい。

○監査委員事務局

・行政における監査の果たすべき役割を常に心掛けるとともに、適正かつ効果的な監査執行のため、監査委員に対しても適切な助言等を行われたい。

監查資料

<特記事項>

○表中の数字表記について

小数点第2位までの記載とする。割り切れないものについては、小数点第3位で四捨五入するものとする。

総 務 部

部長	1人
参事（議会事務局長）	1人
次長（総務課長事務取扱）	1人
副技監（農業委員会事務局長事務取扱）	1人
会計管理者（会計課長事務取扱）	1人

○ 総 務 課（令和5年11月15日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本課には、総務情報係と法規文書係があり、各部の連絡調整、議会の招集及び議会との連絡、行財政改革の推進及び総合調整、職員提案制度、行政組織・権限の委任及び事務分掌、電算業務の推進及び調査研究、地域情報化の推進、情報公開及び個人情報保護制度の総括、社会保障・税番号制度の総括、条例・規則等の制定改廃の審査及び例規集の編集整理、文書の審査及び取扱指導、訴訟及び行政不服審査の総括に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況（令和5年10月1日現在） (単位：人)

職 名		課長	主幹	補佐	係長	副主査	主事	会計年度 任用職員	計
区 分									
総 務 課		(1)	1	1					2(1)
係 別	総務情報係				1		2		3
	法規文書係				1	2	1	1	5
計		(1)	1	1	2	2	3	1	10(1)

括弧内は兼務で、課長は総務部次長が事務取扱である。また、1名が休業等取得中である。

3 予算の執行状況（令和5年4月1日～令和5年8月31日）

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総 務 手 数 料	0	34,950	34,950	0	100.00
県 移 譲 事 務 交 付 金	561,000	0	0	0	-
雑 入	3,905,000	3,884	3,884	0	100.00
計	4,466,000	38,834	38,834	0	100.00

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 管 理 費	120,435,000	81,027,288	39,407,712	67.28
文 書 管 理 費	62,515,200	34,334,476	28,180,724	54.92
計	182,950,200	115,361,764	67,588,436	63.06

○ 秘書広報課 (令和5年11月15日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本課には、秘書係と広報広聴係があり、市長及び副市長の秘書、交際及び渉外、儀式及び褒賞、市長の資産等の公開、広報及び広聴、報道機関との連絡、市公式ウェブサイトに関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和5年10月1日現在)

(単位：人)

区 分 \ 職 名		課長	補佐	係長	副主査	主事	計
秘 書 広 報 課		1	1				2
係 別	秘 書 係			(1)	1		1(1)
	広 報 広 聴 係			1	1	1	3
計		1	1	1(1)	2	1	6(1)

括弧内は兼務で、秘書係長は課長補佐が事務取扱である。

3 予算の執行状況 (令和5年4月1日～令和5年8月31日)

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
利子及び配当金	9,000	9,750	9,750	0	100.00
雑 入	2,040,000	110,000	110,000	0	100.00
計	2,049,000	119,750	119,750	0	100.00

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 管 理 費	8,562,000	6,542,233	2,019,767	76.41
広 報 広 聴 費	33,421,000	12,534,590	20,886,410	37.51
計	41,983,000	19,076,823	22,906,177	45.44

○ 職 員 課 (令和5年11月15日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本課には、人事給与係があり、職員の任免・分限・賞罰及び服務、定数及び配置、選考及び試験、人事評価、公務災害、職員研修の計画及び実施、給与支給、諸手当の認定支給、市町村職員共済組合、年金及び退職手当、福利厚生、衛生管理、退職管理に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和5年10月1日現在) (単位:人)

区 分 \ 職 名	課長	補佐	係長	主査	副主査	主事	計
職 員 課	1	1					2
人事給与係			1	1	1	5	8
計	1	1	1	1	1	5	10

3 予算の執行状況 (令和5年4月1日～令和5年8月31日)

(歳入) (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
雑 入	14,118,000	4,459,546	4,436,302	23,244	99.48

(歳出) (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 管 理 費	420,000	419,748	252	99.94
人 事 管 理 費	18,130,000	5,475,850	12,654,150	30.20
計	18,550,000	5,895,598	12,654,402	31.78

○ 管 財 課 (令和5年11月15日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本課には、管財係、契約係、公有財産管理室、工事検査担当があり、市有財産の総合調整、市有財産の保険、庁用共通物品の購入・管理、庁舎の管理、電話等通信機器及び電話交換、庁用自動車の整備及び燃料・消耗品等の調達、工事請負及び物品購入等の入札・契約、競争入札参加資格審査及び指名業者選定、公共施設等総合管理計画、公共施設跡地利用業務、普通財産の取得・管理・処分及び管理の総合調整、財産台帳、土地価格審査会、工事の検査に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和5年10月1日現在)

(単位：人)

職名		課長	補佐	室長	係長	主査	技能 副主査	主事	技師	会計年度 任用職員	計
管財課		1	1			2					4
係 別	管財係				1		2	1		4	8
	契約係				1			1			2
公有財産管理室				1		2		2	1		6
計		1	1	1	2	4	2	4	1	4	20

管財課主査2名は、工事検査担当である。

3 予算の執行状況 (令和5年4月1日～令和5年8月31日)

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総務使用料	4,208,000	170,655	129,565	41,090	75.92
財産貸付収入	18,361,000	19,232,839	7,070,347	12,162,492	36.76
財産売払収入	21,200,000	6,345,447	6,345,447	0	100.00
雑 入	3,108,000	118,146	75,700	42,446	64.07
総 務 債	11,700,000	0	0	0	-
計	58,577,000	25,867,087	13,621,059	12,246,028	52.66

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
財産管理費	301,283,000	145,777,119	155,505,881	48.39

○ 防 災 対 策 課 (令和5年11月15日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本課には、防災対策係があり、災害応急体制及び災害対策本部、地域防災計画、国民保護計画、国土強靱化地域計画、防災機関との連絡調整、気象又は災害情報の収集・伝達及び報告、防災行政無線、防災訓練、自主防災組織、防災に係る啓発活動、防災用備蓄品の管理、災害協定に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和5年10月1日現在) (単位：人)

職名 区分	課長	補佐	副主幹	係長	主査	主事	計
防 災 対 策 課	1	1	1				3
防 災 対 策 係				1	1	2	4
計	1	1	1	1	1	2	7

3 予算の執行状況 (令和5年4月1日～令和5年8月31日)

(歳入) (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総 務 費 分 担 金	1,000,000	110,000	110,000	0	100.00
総 務 費 委 託 金 (国)	160,000	160,000	160,000	0	100.00
総 務 費 県 補 助 金	0	5,189,000	0	5,189,000	0.00
総 務 債	62,500,000	0	0	0	-
計	63,660,000	5,459,000	270,000	5,189,000	4.95

(歳出) (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
防 災 対 策 費	98,259,000	77,092,709	21,166,291	78.46
消 防 費	1,466,732,000	1,466,732,000	0	100.00
計	1,564,991,000	1,543,824,709	21,166,291	98.65

福 祉 部

部長 1人
次長（社会福祉課長事務取扱） 1人

○ 社会福祉課（令和5年11月9日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本課には、地域福祉係と保護係があり、生活保護法による保護の実施及び保護の相談、民生委員・児童委員、社会福祉事業、日本赤十字社、社会福祉協議会その他関係団体との連絡調整、福祉センターの維持管理、災害援護、茂原市地域福祉計画に関する事等が主な事務である。

2 職員の配置状況（令和5年11月1日現在）（単位：人）

職 名 区 分		課長	補佐	係長	主査	副主査	主事	会計年度 任用職員	計
		社会福祉課	(1)	1					
係 別	地域福祉係			1		2	4	1	8
	保護係			1	1	5	7	2	16
計		(1)	1	2	1	7	11	3	25 (1)

括弧内は兼務で、課長は福祉部次長が事務取扱である。また、1名が休業等取得中である。

3 予算の執行状況（令和5年4月1日～令和5年9月30日）

（歳入）（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
民生使用料	5,730,000	2,373,890	2,381,010	△7,120	100.30
民生費国庫負担金	1,325,390,000	1,082,543,747	757,780,611	324,763,136	70.00
民生費国庫補助金	4,194,000	0	0	0	-
民生費県負担金	595,543,000	0	0	0	-
民生費県補助金	937,000	0	0	0	-
財産貸付収入	24,000	24,455	24,355	100	99.59
民生費寄附金	1,000,000	5,096,500	4,251,400	845,100	83.42
福祉振興基金繰入金	15,286,000	0	0	0	-
雑 入	8,133,000	99,085,797	8,847,443	90,238,354	8.93
民 生 債	10,700,000	0	0	0	-
計	1,966,937,000	1,189,124,389	773,284,819	415,839,570	65.03

(歳出)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
社会福祉総務費	683,563,248	547,204,963	136,358,285	80.05
社会福祉施設費	22,199,000	14,225,860	7,973,140	64.08
福祉振興基金費	1,000,000	0	1,000,000	0.00
生活保護総務費	19,163,000	16,532,805	2,630,195	86.27
扶助費	1,739,070,000	970,989,500	768,080,500	55.83
災害救助費	244,000	0	244,000	0.00
計	2,465,239,248	1,548,953,128	916,286,120	62.83

○ 障害福祉課 (令和5年11月9日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本課には、障害福祉係と支援給付係があり、身体障害者福祉法・知的障害者福祉法による援護、精神保健福祉事務・相談・訪問指導、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による介護給付・訓練等給付・自立支援医療・補装具費の交付、障害者地域生活支援事業、児童福祉法による障害児通所支援、重度心身障害者医療費助成、福祉タクシー事業、特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく障害児福祉手当等、心身障害者福祉作業所に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和5年11月1日現在)

(単位：人)

区分	職名								計
	課長	補佐	係長	主査	副主査	主事	保健師	会計年度 任用職員	
障害福祉課	1	1							2
係別	障害福祉係		1		1	1		2	5
	支援給付係		1	2	1	1	1		6
計	1	1	2	2	2	2	1	2	13

1名が休業等取得中である。

3 予算の執行状況（令和5年4月1日～令和5年9月30日）

（歳入）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
民生費国庫負担金	1,233,066,000	954,879,038	475,462,433	479,416,605	49.79
民生費国庫補助金	17,679,000	0	0	0	-
民生費委託金（国）	209,000	233,982	0	233,982	0.00
民生費県負担金	602,133,000	0	0	0	-
民生費県補助金	102,412,000	0	0	0	-
雑 入	386,000	1,107,652	1,102,252	5,400	99.51
計	1,955,885,000	956,220,672	476,564,685	479,655,987	49.84

（歳出）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
社会福祉総務費	13,574,000	8,739,762	4,834,238	64.39
障 害 福 祉 費	2,723,670,000	1,211,251,955	1,512,418,045	44.47
計	2,737,244,000	1,219,991,717	1,517,252,283	44.57

○ 高齢者支援課（令和5年11月9日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本課には、管理係、介護給付係、介護認定係と地域包括支援室があり、介護保険の保険給付、介護保険被保険者の資格管理、介護保険料の賦課及び徴収、要介護認定及び要支援認定、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、敬老事業、老人措置事業、高齢者在宅生活支援事業、生きがい対策事業、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、成年後見制度に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和5年11月1日現在)

(単位:人)

職名		課長	補佐	室長	係長	主査	副主査	主事	会計年度 任用職員	計
区分										
	高齢者支援課	1	1							2
係別	管理係				1	1		2	1	5
	介護給付係				1	1	1	5	1	9
	介護認定係				1	1	4		6	12
	地域包括支援室			1		2	1	2	1	7
	計	1	1	1	3	5	6	9	9	35

1名が休業等取得中である。

3 予算の執行状況 (令和5年4月1日～令和5年9月30日)

一 般 会 計

(歳入)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
民生費負担金	7,565,000	3,981,874	3,102,490	879,384	77.92
民生費国庫負担金	47,683,000	47,156,750	15,718,000	31,438,750	33.33
民生費国庫補助金	7,830,000	0	0	0	-
民生費県負担金	23,841,000	23,436,905	7,812,000	15,624,905	33.33
民生費県補助金	3,362,000	0	0	0	-
雑 入	105,000	30,160	30,160	0	100.00
計	90,386,000	74,605,689	26,662,650	47,943,039	35.74

(歳出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
社会福祉総務費	1,319,525,000	0	1,319,525,000	0.00
老人福祉費	94,678,000	34,284,394	60,393,606	36.21
計	1,414,203,000	34,284,394	1,379,918,606	2.42

特別会計・介護保険事業費

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
介 護 保 険 料	1,763,000,000	1,797,081,066	878,189,800	918,891,266	48.87
使用料及び手数料	75,000	0	0	0	-
国 庫 支 出 金	1,714,889,000	1,582,952,900	757,240,000	825,712,900	47.84
支 払 基 金 交 付 金	2,091,873,000	2,390,188,535	996,964,000	1,393,224,535	41.71
県 支 出 金	1,131,561,000	1,070,630,572	535,320,000	535,310,572	50.00
財 産 収 入	1,000	6,232	6,232	0	100.00
寄 附 金	1,000	0	0	0	-
繰 入 金	1,438,818,000	0	0	0	-
繰 越 金	53,640,000	440,072,389	440,072,389	0	100.00
諸 収 入	166,000	647,291	647,291	0	100.00
計	8,194,024,000	7,281,578,985	3,608,439,712	3,673,139,273	49.56

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
総 務 費	255,504,000	157,233,814	98,270,186	61.54
保 険 給 付 費	7,536,419,000	3,117,759,209	4,418,659,791	41.37
地 域 支 援 事 業 費	390,311,000	214,279,082	176,031,918	54.90
基 金 積 立 金	1,000	0	1,000	0.00
諸 支 出 金	1,789,000	949,300	839,700	53.06
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.00
計	8,194,024,000	3,490,221,405	4,703,802,595	42.59

○ 子育て支援課（令和5年11月9日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本課には、子ども政策係、支援係、保育係と子育て家庭相談室があり、子ども政策の総合的な企画及び調整、子ども・子育て支援事業計画の策定及び推進、放課後児童健全育成事業、児童手当、児童扶養手当、子ども医療費の助成、ひとり親家庭等の支援、病児・病後児保育事業、ファミリー・サポート・センター、児童遊園、児童館、保育所の設置及び維持管理、教育・保育給付認定及び給付、保育所の運営・入退所、民間保育所の運営指導及び育成、家庭児童相談、要保護児童対策、DV被害者支援等、児童虐待防止に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況（令和5年11月1日現在）

（単位：人）

職名		課長	補佐	室長	副主幹	係長	副主査	主事	保健師	栄養士	任用職員 会計年度	計
子育て支援課		1	1		1							3
係別	子ども政策係					(1)		1				1 (1)
	支援係					1	2	7			1	11
	保育係					1		4		1	3	9
子育て家庭相談室				1					2		2	5
計		1	1	1	1	2 (1)	2	12	2	1	6	29 (1)

括弧内は兼務で、子ども政策係長は課長補佐が事務取扱である。また、3名が休業等取得中である。

3 保育所の状況（令和5年11月1日現在）

（単位：人）

名称	定員	実数	職員の配置状況						計
			所長	主任保育士	保育士	技能副主査	技能士	任用職員 会計年度	
東郷	180	141	1	2	13			4	20
豊田	120	115	1	3	14			4	22
鶴枝	150	92	1	2	8	1	1	8	21
二宮	90	59	1	2	7	1		10	21
町保	120	128	1	2	13	1		8	25
朝日の森	120	122	1	2	13			5	21
計	780	657	6	13	68	3	1	39	130

18名が休業等取得中である。（※実数は、R5.9.30現在）

4 予算の執行状況（令和5年4月1日～令和5年9月30日）

（歳入）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
民 生 費 負 担 金	122,010,000	60,357,400	48,815,980	11,541,420	80.88
民生費国庫負担金	1,295,590,000	693,558,860	448,706,929	244,851,931	64.70
民生費国庫補助金	184,772,000	91,464,000	91,464,000	0	100.00
民生費県負担金	412,289,000	136,152,000	90,768,000	45,384,000	66.67
民生費県補助金	229,940,000	64,656,000	0	64,656,000	0.00
財 産 貸 付 収 入	15,000	257,531	257,531	0	100.00
民 生 費 寄 附 金	30,000	70,000	70,000	0	100.00
雑 入	51,289,000	35,705,020	24,084,110	11,620,910	67.45
民 生 債	34,100,000	0	0	0	-
計	2,330,035,000	1,082,220,811	704,166,550	378,054,261	65.07

（歳出）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
児 童 福 祉 総 務 費	854,655,000	314,847,182	539,807,818	36.84
児 童 措 置 費	1,984,266,484	1,139,873,550	844,392,934	57.45
母 子 福 祉 費	355,840,000	182,749,922	173,090,078	51.36
保 育 所 費	192,874,000	102,756,991	90,117,009	53.28
厚生労働施設災害復旧費	3,940,000	0	3,940,000	0.00
計	3,391,575,484	1,740,227,645	1,651,347,839	51.31

○ 会 計 課 (令和5年11月14日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本課には、審査係と出納係があり、支出負担行為の確認、支出命令等の審査、決算の調製、市税等収入の確認、過誤納金の審査、指定金融機関等の検査及び指導、歳入歳出金の出納、基金及び歳入歳出外現金の出納保管、現金の記録管理、現金及び有価証券の保管、支払通知書・小切手の振出、所得税の源泉徴収及び払込、県収入証紙の売りさばき、資金の運用、法定調書の作成に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和5年10月1日現在) (単位：人)

職 名		課長	補佐	係長	主査	副主査	会計年度 任用職員	計
区 分								
会 計 課		(1)	1					1 (1)
係 別	審 査 係			1	2			3
	出 納 係			(1)		2	1	3 (1)
計		(1)	1	1 (1)	2	2	1	7 (2)

括弧内は兼務で、会計課長は会計管理者が、出納係長は課長補佐が事務取扱である。

3 予算の執行状況 (令和5年4月1日～令和5年8月31日)

(歳 入) (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総務費委託金 (県)	1,162,000	217,284	217,284	0	100.00
利子及び配当金	50,000	637	637	0	100.00
市 預 金 利 子	6,000	9,094	9,094	0	100.00
雑 入	0	5,000	5,000	0	100.00
計	1,218,000	232,015	232,015	0	100.00

(歳 出) (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
会 計 管 理 費	4,382,000	1,703,978	2,678,022	38.89

○ 議 会 事 務 局 (令和5年11月14日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本事務局には、庶務係と議事係があり、議長会及び事務研修、儀式・交際、議員の身分・共済制度、議案・請願及び陳情に係る調査、本会議・委員会・その他諸会議、請願・陳情・意見書等、議決・選挙及び決定事項の処理、会議録その他・会議の記録の調製及び保管、傍聴人の取締りに関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和5年10月1日現在) (単位:人)

補 職 名		事務局長	補佐	係長	主査	副主査	計
議 会 事 務 局		(1)	1				1 (1)
係 別	庶 務 係			1	1		2
	議 事 係			1		1	2
計		(1)	1	2	1	1	5 (1)

括弧内は兼務で、事務局長は総務部参事が事務取扱である。

3 予算の執行状況 (令和5年4月1日～令和5年8月31日)

(歳 出) (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
議 会 費	127,798,000	47,899,958	79,898,042	37.48

○ 選挙管理委員会事務局 (令和5年11月14日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本事務局には、選挙係があり、選挙の管理執行、開票区・投票区の設定及び改廃、選挙権・被選挙権の調査、争訴及び直接請求、政治資金規正法、選挙人名簿の調製・閲覧・異動・整理、選挙事務の調査研究、明るい選挙推進協議会、選挙に関する啓発宣伝に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和5年10月1日現在) (単位:人)

補 職 名		事務局長	補佐	係長	主査	会計年度 任用職員	計
選挙管理委員会事務局		1	1				2
	選挙係			(1)	1	1	2 (1)
計		1	1	(1)	1	1	4 (1)

括弧内は兼務で、選挙係長は局長補佐が事務取扱である。

3 予算の執行状況（令和5年4月1日～令和5年8月31日）

（歳入）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総務費委託金（県）	16,556,000	0	0	0	-

（歳出）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
選挙管理委員会費	7,697,000	6,657,406	1,039,594	86.49
明るい選挙推進費	187,000	98,000	89,000	52.41
千葉県議会議員選挙費	16,555,000	11,913,054	4,641,946	71.96
計	24,439,000	18,668,460	5,770,540	76.39

○ 農業委員会事務局（令和5年11月14日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本事務局には、農政係と農地係があり、農業の振興、農地等の利用の最適化の推進、法人化その他農業経営の合理化、農業一般に関する調査及び情報提供、農業者年金、総会の運営、農地法その他の法令による利用関係の調整、国有農地の管理に関する事等が主な事務である。

2 職員の配置状況（令和5年10月1日現在）

（単位：人）

補 職 名 区 分		事務局長	補佐	係長	主査	副主査	主事	会計年度 任用職員	計
		農業委員会事務局	(1)	1					
係 別	農 政 係			1	1	1		1	4
	農 地 係			(1)	1		1		2 (1)
計		(1)	1	1 (1)	2	1	1	1	7 (1)

括弧内は兼務で、事務局長は総務部副技監が、農地係長は局長補佐が事務取扱である。

3 予算の執行状況（令和5年4月1日～令和5年8月31日）

（歳入）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
農 林 水 産 手 数 料	3,000	0	0	0	-
農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	3,454,000	500,523	0	500,523	0.00
雑 入	570,000	507,700	507,700	0	100.00
計	4,027,000	1,008,223	507,700	500,523	50.36

（歳出）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
農 業 委 員 会 費	18,288,000	8,683,729	9,604,271	47.48

○ 監査委員事務局（令和5年11月14日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本事務局には、監査係があり、事務事業の監査・決算の審査・出納検査、その他法令に定める監査審査等に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況（令和5年10月1日現在）

（単位：人）

区 分	補 職 名				計
	事 務 局 長	係 長	主 事	会 計 年 度 任 用 職 員	
監 査 委 員 事 務 局	1				1
監 査 係		1	1	1	3
計	1	1	1	1	4

3 予算の執行状況（令和5年4月1日～令和5年8月31日）

（歳出）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
監 査 委 員 費	1,538,000	634,880	903,120	41.28